

# 防災士

防災士養成・活動事業 実施事例特集

# REPORT 2024

日本防災士機構 防災士30万人達成

自治体の取り組み 群馬県

自治体の取り組み 大野城市

防災士会の現場 ぼうさいこくたい2024 in 熊本・防災士養成功労

日本防災士機構「防災・減災公開講座」・防災士フォローアップ研修会

日本防災士機構 防災士表彰

全国に防災士は  
**302,544名**

(2024年11月現在：累計)

防災士  
30万人達成  
記念号



ぼうさいこくたい2024in熊本

認定特定非営利活動法人

日本防災士機構

# ますます広がる自助・共助・協働の活動 防災士50万人時代への挑戦

認定特定非営利活動法人 日本防災士機構

会長 **羽田 信吾**

(元宮内庁長官  
元厚生省事務次官)



2003年に防災士制度が創設され、その10月に防災士第1号が誕生してから23年、2024年11月末日をもって防災士の累計は30万人を突破しました。これまで、防災士の養成に関わっていただいた皆様に心から感謝を申し上げます。

防災士の構想は、阪神・淡路大震災の教訓を出発点として生まれたものでありますが、こうして実際に30万人の防災士が誕生し、全国各地で活躍している状況を見ますと、感無量の思いがいたします。昨今の相次ぐ大規模災害を見るにつけ、防災士の数がさらに増え、全国津々浦々にいきわたり、災害に対してより強くしなやかな社会の実現に貢献できるようになってくれることを心から念ずるものであります。

本年元日には、能登半島沖地震が発生し甚大な被害となり、半島ならではの復旧・復興の難しさを痛感させられました。そのため、当機構が毎年開催している、列島縦断「防災・減災公開講座」を本年8月に紀伊半島を持つ和歌山県で開催しました。そして、テーマを「令和6年能登半島地震から学ぶ半島における災害と災害ボランティア」とし、その課題と現実について、皆で学びました。

公開講座は、近年の災害や近い将来発生が懸念される南海トラフ地震や首都直下地震などについて、第一線の専門家を講師として全国主要都市で開催するもので、あわせて、開催地域の防災士による地域での活動や被災地でのボランティア活動などの事例発表をすることで、地域防災力の向上につなげることを目的に開催しております。近年の台風や温暖化による風水害、首都直下地震、南海トラフ地震など大自らの脅威に立ち向かうためには地域防災力の向上が必要です。

「地域の防災は今や防災士を抜きにしては語れない」と防災士への期待を語る人々の声も次第に高まっております。いつでも、どこでも起きうる豪雨災害や国難災害と危惧される南海トラフ地震、首都直下地震に対応するには、国民的な備えが求められています。

そのためには、当機構は、防災士養成事業をさらに広めるとともに防災士の知識・技能の向上を図るための研修会等の質的強化を図ることにより、「防災士50万人時代」にふさわしい防災士の育成を進めて、各地の自治体が積極的に進めている防災力の向上に貢献してまいります。

今後とも、防災士がより一層活動しやすい環境づくりを進めてまいりたいと思っております。引き続き、皆様のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

## 防災士制度のあゆみ

| 年月(西暦)   | 内容                                      |
|----------|---|
| 1999年12月 | ・NPO法人防災情報機構(会長 石原信雄)防災士制度を提唱           |
| 2001年12月 | ・日本防災士機構設立(会長 石原信雄、常任顧問 関根則之、理事長 玉田三郎)  |
| 2002年7月  | ・内閣府より特定非営利活動法人「日本防災士機構」の認証             |
| 2003年4月  | ・防災情報機構より「防災士制度事業」を日本防災士機構に全面移管         |
| 2003年4月  | ・特定非営利活動法人「日本防災士機構」第1回通常総会開催            |
| 2003年4月  | ・会長 貝原俊民、理事長 宮川知雄、専務理事 玉田三郎(就任)活動開始     |
| 2003年6月  | ・防災士教本を編纂、平成15年版刊行(以後毎年度、改訂版発行)         |
| 2003年6月  | ・防災士養成研修機関として防災士研修センター、常葉大学を認定          |
| 2003年10月 | ・愛知県が自治体として始めて「防災士養成事業」に参加              |
| 2003年10月 | ・防災士第1号認証(認証者総数二二六名)(NHK放映)             |
| 2004年3月  | ・日本防災士機構発足初年度防災士認証者数一、五八一名              |
| 2004年9月  | ・全国消防協会と「消防官にかかる特例制度」制定を合意、運用開始         |
| 2004年10月 | ・日本防災士会発足(代表幹事 小宮多喜次、浦野修就任)             |
| 2006年2月  | ・防災士認証者数一万名達成                           |
| 2006年5月  | ・会長 古川貞二郎(就任)                           |
| 2007年3月  | ・日本赤十字社と協定「赤十字救急法救急員にかかる特例」を制定          |
| 2007年3月  | ・国立大学として、始めて徳島大学が防災士養成事業に参加             |
| 2007年11月 | ・防災士認証者数二万名達成                           |
| 2008年5月  | ・警察庁と「警察官にかかる特例」制度の制定を合意、運用開始           |
| 2009年3月  | ・国立大学法人香川大学が防災士養成事業に参加                  |
| 2009年3月  | ・防災士認証者数三万名達成                           |
| 2010年3月  | ・国立大学法人名古屋大学が防災士養成事業に参加                 |
| 2010年6月  | ・防災士認証者数四万名達成                           |
| 2012年9月  | ・国立大学法人大分大学が防災士養成事業に参加                  |
| 2013年2月  | ・防災士認証者数五万名達成                           |
| 2013年4月  | ・防災士認証者数六万名達成                           |
| 2013年10月 | ・日本消防協会と「消防団員特例」制度の制定を合意、運用開始           |
| 2013年11月 | ・「防災士誕生10周年記念の集い」開催(会場：仙台市東北福祉大学けやきホール) |
| 2013年11月 | ・防災士認証者数七万名達成                           |
| 2014年4月  | ・国立大学法人熊本大学、鹿児島大学、愛媛大学が防災士養成事業に参加       |
| 2014年6月  | ・理事長 鈴木正明(就任)                           |
| 2014年8月  | ・防災士認証者数八万名達成                           |
| 2015年2月  | ・防災士認証者数九万名達成                           |
| 2015年11月 | ・防災士認証者数十万名達成                           |
| 2016年3月  | ・防災士10万人記念大会開催(会場：東京都千代田区憲政記念館)         |
| 2016年3月  | ・(来賓挨拶 安倍内閣総理大臣・高市総務大臣・河野防災担当大臣)        |
| 2016年4月  | ・防災士認証者数十一万名達成                          |
| 2016年6月  | ・会長 國松孝次・名誉会長 古川貞二郎(就任)                 |
| 2016年9月  | ・列島縦断防災・減災公開講座を開設・全国各都市で連続開催            |
| 2016年12月 | ・防災士認証者数十二万名達成                          |
| 2017年4月  | ・防災士認証者数十三万名達成                          |
| 2017年5月  | ・国立大学法人山口大学が防災士養成事業に参加                  |
| 2017年6月  | ・防災士表彰制度制定(2個人4団体表彰)以降毎年度表彰実施           |
| 2017年9月  | ・国立大学法人和歌山大学が防災士養成事業に参加                 |
| 2017年12月 | ・防災士認証者数十四万名達成                          |
| 2018年1月  | ・東京都知事より「認定特定非営利活動法人」の認可                |
| 2018年4月  | ・防災士認証者数十五万名達成                          |
| 2018年6月  | ・理事長 高田恒就(就任)                           |
| 2018年12月 | ・防災士認証者数十六万名達成                          |
| 2019年3月  | ・防災士認証者数十七万名達成                          |
| 2019年10月 | ・防災士認証者数十八万名達成                          |
| 2020年2月  | ・防災士認証者数十九万名達成                          |
| 2020年11月 | ・防災士認証者数二十万名達成                          |
| 2021年4月  | ・防災士認証者数二十一名達成                          |
| 2021年8月  | ・理事長 原正之(就任)                            |
| 2022年1月  | ・防災士認証者数二十二万名達成                         |
| 2022年4月  | ・防災士認証者数二十三万名達成                         |
| 2022年11月 | ・防災士認証者数二十四万名達成                         |
| 2023年2月  | ・防災士認証者数二十五万名達成                         |
| 2023年4月  | ・防衛省と「自衛官にかかる特例」制度の制定を合意、運用開始           |
| 2023年7月  | ・国立大学法人弘前大学、信州大学が防災士養成事業に参加             |
| 2023年12月 | ・防災士認証者数二十六万名達成                         |
| 2024年2月  | ・防災士認証者数二十七万名達成                         |
| 2024年6月  | ・防災士認証者数二十八万名達成                         |
| 2024年6月  | ・会長 羽田信吾・名誉会長 國松孝次(就任)                  |
| 2024年11月 | ・防災士認証者数二十九万名達成                         |
| 2024年11月 | ・防災士認証者数三十万名達成(三〇二、五四四名)                |
|          | ・防災士養成事業に、これまでに34府県及び78市区町の自治体に参加       |
|          | ・350を超える自治体が住民を対象に資格取得助成実施              |

防災士養成事業  
防災士活動

## 実施事例特集



日本防災士機構  
防災士 30万人を達成 P3

自治体の取り組み  
群馬県 P5

自治体の取り組み  
大野城市 P7

防災士会の現場  
ぼうさいこくたい2024  
in 熊本  
防災士養成功労 P9

日本防災士機構  
「防災・減災公開講座」  
防災士フォローアップ研修会 P11

日本防災士機構  
防災士表彰 P13



## 地域防災力の向上に貢献する防災士

### 防災士50万人時代への挑戦

#### 防災士制度の提唱

資格取得のための防災士研修講座と資格取得試験が2003年9月に実施され、その翌月に防災士第1号が認証されてから約21年、2024年11月末に防災士の認証者数が30万人を超えました。

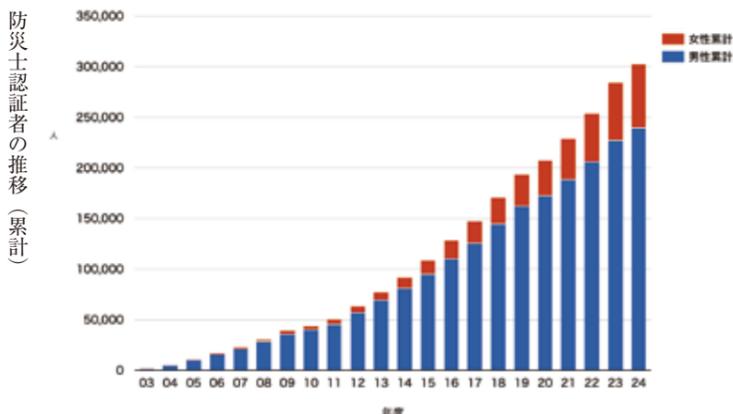
防災士制度の具体化を図ることを目的とした「防災士制度推進委員会」が設置されました。同委員会はわが国を代表する業界団体、官界OB、学会等防災関係有識者で構成され、ここに民間による国民運動として防災士制度創設の動きが本格化しました。

1999年12月、防災情報新聞の発行や災害時避難標識の普及、防災人材の育成等に取り組んできたNPO法人防災情報機構（石原信雄会長）が「防災士制度」の検討に着手し、「防災士制度研究会」を立ち上げ続いて「防災士制度検討委員会」を設置しました。これまでの検討を踏まえ2007年12月、防

これと並行して、2001年12月、日本防災士機構が任意団体としてスタートし、2002年7月には内閣府から特定非営利活動法人として認証され、ここに防災士制度を統括する組織的な基盤ができました。そして2003年3月に防災士制度推進委員会による「防災士制度」検討結果を発表したことを受けて、防災士制度



わが国を代表する各種団体、有識者によって防災士制度推進委員会が組織された。(2001年12月)



が本格的に動き始めました。その後、防災士制度は日本防災士機構に引き継がれて今日に至っています。

#### 多くの自治体、教育機関が事業に参加

防災士の認証者数は、制度発足から12年目の2015年11月に10万人を超え、2020年11月に20万人を達成、さらにその4年後の2024年11月に30万人を超えるにいたりました。皆様のご協力に感謝いたします。

そのことは、防災士制度発足以来、これまでに34府県及び78市区町村の自治体や数多くの大学や専



被災地で活躍する防災士 (2024年8月 山形県酒田市)

門学校などの教育機関が防災士養成事業に参加いただき、また、350を超える自治体が住民を対象とした資格取得助成を実施していただいた成果であると考えております。

地域の防災士力向上に  
防災士が貢献

地域の安心・安全のために、各地域で防災士を地域防災力の向上に活用している自治体も増えてきています。たとえば、地区防災計画の策定や自主防災組織等への継続的な活動支援・協力、要配慮者利用施設の避難確保計



防災イベントで活躍する防災士 (2024年9月みんなの防災士フェア 新潟県長岡市)



マイ・タイムライン研修会風景 (2024年8月名古屋市)

ル研修を2022年度から開始しました。目的としては、災害の頻発化、避難の長期化の中、意欲のある地域のボランティア人材に、避難生活環境向上のためのスキルを身につけてもらうためのもので、その中でも、防災士に対する期待度は大変高いものであり、多くの防災士がそのモデル研修に参加しております。また、国土交通省が作成した、「マイ・タイムライン」では、その手法を地域により多く広げるために、日本防災士機構が国土交通省と共催で防災士を対象とした「マイ・タイムライン」の講師になるための実地研修を、各地域において実施しております。

#### 防災士制度は新たなステージへ

近年の温暖化に伴い、異常気象の発生頻度や強さを増やし、巨大台風や豪雨による災害を激甚化させています。また、首都直下地震や南海トラフ地震のような国難規模の災害にも備えなければなりません。こうしたなかで防災士の果たすべき役割はますます大きくなってきております。30万人を超えた防災士は新たなステージでの活躍が求められています。

#### 防災士に求められる役割の拡大

画作成支援、災害時にボランティアセンターの運営など防災に関することに、多くの防災士が協力・活躍しています。自主防災組織などに日ごろから多くの防災士が参加することで、地域でのネットワークが生まれ、深まることで、地域防災力の向上につながっていきます。

内閣府(防災担当)では、避難生活支援リーダー/サポーターのモデ



# ぐんま地域防災アドバイザーを活用した 地域防災力の向上

## 群馬県と防災

群馬県は関東地方の北西部に位置する内陸県です。地形的には、県南東部に利根川と渡良瀬川に挟まれる低平地が広がり、関東平野へ連なりますが、この地域を除くと、県内のおよそ3分の2は山地や丘陵地で占められております。また、浅間山を始め草津白根山、日光白根山、赤城山、そして榛名山という5つもの活火山があり、そのうちの三山（浅間山、草津白根山及び日光白根山）は火山活動を24時間体制で常時観測・監視しています。群馬県は、台風の上陸や震度4以上の地震による災害が少ないと言われています。しかし、2018年

に、有史以降で初めて草津白根山（本白根山）が噴火し、12人の死傷者が出ています。また2019年には、令和元年東日本台風（台風第19号）により、県西部を中心に24時間で300mmを超える大雨が降り、4人の方が亡くなられたほか、浸水による住家被害など甚大な被害が発生しています。



群馬県総合防災訓練（2022年）

能登町役場に派遣したトイレトレーラー（能登地震における支援・2024年）



## 防災士養成に関する取組

大規模災害へ備えるためには、平時からの取組として県民の「自助」「共助」の意識を高め、自主防災組織の活性化を図ることが重要です。群馬県の自主防災組織率は、93.5%（2023年4月時点）と全国的にも高い水準にありますが、組織の活性化が課題となっております。そこで、組織の中核となる人材を確保、育成することを目的とし

て、群馬県では、日本防災士機構の協力のもと、2016年度から防災士養成講座を開催しております。県が防災士養成講座を実施することで、講座受講費や受講のための交通費等の軽減を図り、かつ市町村と連携して受講者を募集することで受講の関口を広げております。



HUG 訓練（2023年：群馬県高崎市）

現在、群馬県の防災士資格取得者は、2024年11月末時点で2,912人となりました。防災士の皆さんは、それぞれの地域や職場での活動を展開しておりますが、群馬県では、更なる連携やスキルアップを図るため、「ぐんま地域防災アドバイザー制度」を実施しております。この制度は、県内在住・在勤の防災士の方が動画研修を受講することで「ぐんま地域防災アドバイザー」に登録可能とするもので、「ぐんま地域防災アドバイザー」には、自主防災組織の中心的役割を担い、地域防災力の向上につながる活動が期待されています。



群馬県防災士養成講座（2023年）



災害図上訓練（2023年）



大野城市

## 防災士養成でさらなる 地域防災力の向上を目指す

### 大野城市の概要

大野城市は、福岡市の南東、博多湾から約10kmの内陸部に位置し、古くから博多と大宰府を結ぶ交通の要衝として栄え、国の特別史跡である大野城跡をはじめとした貴重な歴史遺産を抱える自治体です。市内にはJR鹿児島本線、西鉄天神大牟田線、国道3号線、九州自動車道、福岡都市高速道路などが通り、福岡空港にも近く、交通の利便性がよいことから、人口は町から市となった1972年ごろから急増し、当時約37万人であった人口が、2016年には10万人に達して現在も人口が微増という状況にあります。面積は26・89㎢で、東西約6㎞、南北約8.5㎞、地形としては市の中央

部の幅が約1㎞と狭く、ひょうたんのような形をしています。市の北東部には大城山(四王寺山)、乙金山、南部から南西部には背振山地の牛頸山を中心とする小連山があり、貴重な緑(市域の約4割が森林)が残されています。市の中心部は平坦で、平野部が市の約5割を占め、そこでは二級河川の御笠川に、支流の牛頸川が合流し、やがて博多湾へと注いでいます。また、玄界灘から福岡平野にかけて分布する警固断層帯が、市の中央部を通過しています。

### 被災経験等

これまで、御笠川は度々氾濫を繰り返してきましたが、河川改修なども進み、最近では大きな被害は発生していません。しかし、近年では、夏場の短時間の雨の降り方が激しくなっており、今後も油断することはできません。また、山地



土砂災害写真(2009年)



中央地区防災士連絡部会(図上訓練の様子・2024年)

### 大野城市の取組

部に住宅地が近接している箇所も多く、土砂災害などの被害も心配されます。実際に、2009年には九州自動車道で土砂災害が起こり、車で通行中の2人の方が亡くなられています。

地震の発生頻度は比較的少ないほうですが、2005年には福岡県西方沖地震が発生し、大野城市では震度5弱を記録しました。

この時の震源地は警固断層帯の北西部(海側)であつて、南東部(陸側)では断層が動いていないため、今後も地震の発生する確率が高い活断層帯と言われており、地震調査研究推進本部の評価では最も高いSランクとされています。



防災士養成講座(2022年)

こうした中、本市では、防災対策には地域防災力の向上がカギとなると判断し、2018年度から大野城市防災士養成講座を開催し、資格取得の費用を全額補助する取り組みをしました。その後、「資格取得後1人の活動には限界がある。」「防災士同士の横のつながりが欲しい。」などという声が多くなってきたことから、2022年に大野城市防災士連絡協議会(以下「協議会」という。)を設立し、市内の防災士に加入を呼びかけ、2024年7月末現在で会員は203人に達しました。協議会は、本市の4つのコミュニティ単位ごとに各地区部会を設置しており、それぞれの部会が主体的に様々な活動を行っています。主な活動としては、まち歩きや図上訓練、地域住民向けの研修、防災士向けの講演会などを行っています。また、総会とフォローアップ研修会を、それぞれ年に1回開催し、協議会の会員が一堂に会する機会を設けています。



大野城市防災士連絡協議会総会(2024年)

また、本市では毎年、市民、自主防災組織、小中学校、各種団体などの関係者が、一斉に地震などを想定した訓練を開始する「市民総ぐるみ防災訓練」を年に1回実施しています。この市民総ぐるみ防災訓練や自主防災組織による訓練の際に、当該地域に住む防災士が市民に対して講話を行うなど、地域の自主防災組織と防災士が連携しながら様々な活動を行うなどの取組を実施しています。



防災士フォローアップ研修会(2023年)

### 今後に向けて

協議会の活動は緒に就いたばかりで、幅広い活動が期待されています。「防災士の資格を取得したが、もう少し活動すべきことはないのか。」という声が会員から上がることもあります。防災士の活動をさらに活性化するため、協議会を通じて、会員同士が交流を深め、意見を出し合っていくことが重要だと思っています。

また、現在、女性防災士がかなり少ないことが課題のひとつとなっています。女性の資格取得に向けた対策の強化を図りながら、今後も



総ぐるみ防災訓練(防災士による講和2023年)

継続して多くの防災士を育成していくことよって、より地域に根差した活動を充実させ、更なる地域防災力の向上に努めたいと考えています。



大野城市 大野城跡 PRキャラクター 大野ジョー



基調講演風景

## 復興への希望を、熊本から全国へ

2024年10月19日(土)20日(日)に、ぼうさいこくたい2024 in 熊本が、熊本城ホール、熊本市国際交流会館、花畑広場にて開催されました。日本防災士機構は、「災害教訓・伝承と地域防災・コミュニティ防災」をテーマにハイブリットでセッションを実施しました。

セッションでは、福和伸夫名古屋大学名誉教授にご登壇いただき、「能登と日向灘に学ぶ大規模地震対策」をテーマにして基調講演をいただきました。講演では、能登半島沖地震だけでなく、2024年8月8日に発表された南海トラフ地震臨時情報についても触れて、この「臨時情報」は減災に活かす議論のスタートラインであり、いかに災害に備えることが重要であることなどについてお話しいただきました。

続いて、日本防災士会理事の正谷絵美防災士から「能登地震と防



ぼうさい国体in熊本パンフレット

災士の活動」、NPO法人ソナエトコ理事の高智穂さくら防災士から「熊本地震及び令和2年7月豪雨での災害ボランティアと防災教育」をテーマにそれぞれ発表をいただいたのち、室崎益輝神戸大学名誉教授にコーディネーターを務めていただき、登壇者によるセッションを実施しました。

セッション会場は、熊本城ホール会議室A3で、定員153名のところ、会場には定員を超える158名の会場参加者と、Web視聴者147名と数多くの方々を受講いただき、防災士への関心の

高さや期待などを再確認させていただきました。

### 過去最大規模の大会

今回のぼうさいこくたいin熊本は、出展者数400団体、来場者数約17,000人を超える、過去最大規模の大会となり、防災に関する関心が毎年高まっていることが認識される大会となりました。また、来年のぼうさいこくたいは、2025年9月6日(土)、7日(日)に、新潟県朱鷺メッセで開催されること発表されました。



登壇者によるセッション



セッション会場全景

## 愛媛県松山市へ

### 「防災士養成功労」感謝状を贈呈

愛媛県松山市が、広く市民に防火や防災への関心を深めてもらうため、毎年度開催している、「みんなの消防フェスタ・防災シンポジウム2024」(以下、「フェスタ」とする。)が2024年11月9日(土)に開催されました。

松山市は長年にわたって防災士の養成に尽力され全国市町村最多の1万人を超える防災士を擁して、地域防災力の向上を推し進められ、日本防災士機構の進める防災士制度の普及と発展に大きく貢献いただきました。このことに深く感謝の意を表するため、このシンポジウムにおいて、松山市の代表である野志克仁市長に日本防災士機構理事長の原正之より感謝状を贈呈いたしました。

また、「フェスタ」の来場者は、幼年・少年消防クラブ員3000名、女性防火クラブ員800名、自主防災組織関係者500名、防火連絡協議会100名、消防団員200名、消

防職員100名や一般参加者など約4,000名を超え、盛大に行われました。なお、松山市は2024年11月末現在で全国1位となる、10,703人の防災士を擁しております。



「防災士養成功労」感謝状贈呈式  
(左:野志克仁市長 右:原正之理事長)

日本防災士機構では、防災士の要望に応え、「国民にわかりやすい防災啓発を行うこと」と

「防災士へ最新の防災情報を提供すること」を目的として、列島縦断「防災・減災公開講座」を

2018年より実施し、2024年8月に和歌山で開催いたしました。



公開講座和歌山会場全景

**列島縦断「防災・減災公開講座」in 和歌山  
令和6年  
能登半島地震から学ぶ  
半島における災害と災害ボランティア**

2024年8月17日(土)、和歌山県和歌山市の「プラザホープ」において、「令和6年能登半島地震から学ぶ半島における災害と災害ボランティア」をテーマにして開催しました。

第一部として、兵庫県立大学大学院の阪本真由美教授より、本年元日に発生した、令和6年能登半島沖地震において、半島における災害ボランティアの受け入れ課題、復旧・復興の難しさを鑑み、災害にどのように備え、災害後に災害ボランティアがどのような貢献ができるのかまた、現地での防災士の活躍などをご講演いただきました。

第二部では、地元で活躍している、山下登氏から「伊都・橋本防災士の会活動内容」、幾島浩恵氏から「災害時を

想定した車中泊」、武井寿樹氏から「いつか起こる、その時のための防災・減災レシピ」をそれぞれ活動事例の発表をしたのち、登壇者4名による、セッションを行いました。

まとめに、阪本教授より、地域の防災力の向上には「防災士」の活躍が不可欠であり、いろいろなフィールドで活躍していることも実感できた。今後いろいろな場で防災士が活躍することが望まれると締めくくられた。



セッション風景 (左: 阪本教授 右: 山下様)



セッション風景 (左: 武井様 右: 幾島様)

| 開催日    | 研修会テーマ  | 共催団体・講師                                       |
|--------|---|---|
| 4月13日  | 巨大災害に備える (Web 開催)                             | 福和伸夫 名古屋大学名誉教授                                |
| 5月11日  | 富士山噴火に備える (Web 開催)                            | 藤井敏嗣 東京大学名誉教授                                 |
| 6月1日   | 洪水・土砂災害は、起こりうるが、起こりうる場所で (Web 開催)             | 牛山素行 静岡大学教授                                   |
| 6月8日   | 「防災ワクチン®「1枚の写真」 in 大分 (リアル開催)                 | 上村靖司 (公社) 中越防災安全推進機構理事 長岡技術科学大学教授             |
| 7月6日   | 防災士フォローアップ研修会 (東京都江東区リアル開催)                   | 日本防災士機構被災地支援チーム                               |
| 7月13日  | URの地区防災計画作成と地域自治会との融合の実践事例 (Web 開催)           | 葛西優香 (株) いのちとぶんか社取締役                          |
| 7月27日  | 「防災ワクチン®「1枚の写真」 in 新潟 (リアル開催)                 | 上村靖司 (公社) 中越防災安全推進機構理事 長岡技術科学大学教授             |
| 8月3日   | 福祉防災 (Web 開催)                                 | 鍵屋一 跡見学園女子大学教授                                |
| 8月24日  | マイ・タイムライン等講師養成のための講座 (名古屋リアル開催)               | 共催: 国土交通省水管理・国土保全局 講師: 鮎川一史 (一財) 河川情報センター上級参事 |
| 9月7日   | 埼玉県防災士会救出救助訓練 (講師派遣型リアル開催)                    | 日本防災士機構被災地支援チーム                               |
| 9月28日  | 「災害ボランティア活動と災害ボランティアセンター」 (Web 開催)            | 高橋亜弥子 地域福祉防災・災害支援 Ark 代表                      |
| 10月12日 | 災害情報の活用とコミュニケーション (Web 開催)                    | 隈本邦彦 江戸川大学特任教授                                |
| 11月23日 | 防災士フォローアップ研修会 (東京都江戸川区リアル開催)                  | 日本防災士機構被災地支援チーム                               |
| 11月30日 | 主体的防災力を高める新しい研修手法「一枚の写真WS」～水害から雪害まで～ (Web 開催) | 上村靖司 長岡技術科学大学教授                               |
| 12月21日 | 自然災害の激甚化に備える～複合災害と宇宙天気～ (Web 開催)              | 斉田 季実治 気象予報士                                  |
| 1月25日  | いつかの地震にいつも備える/耐震診断と補強のはなし (Web 開催)            | 共催: 日本木造住宅耐震補強事業者協同組合 講師: 関励介 事務局長            |
| 3月15日  | 事業継続力強化計画策定セミナー (Web 開催)                      | 共催: (独) 中小企業基盤整備機構 講師: 轟幸夫 中小企業アドバイザー         |

日本防災士機構では、防災士からの要望に応え、防災士の知識の向上を図るため、最新の防災情報の提供とあわせ、防災士が住民に分かりやすい防災啓発活動を行うことを目的として、参加費無料の防災士フォローアップ研修を実施しております。

日本防災士機構では、防災士及び防災に興味のある方を対象に、毎月1回程度、年間12回以上のフォローアップ研修会等を企画運営しております。防災士フォローアップ研修会の募集案内は、下段にあります。当機構のメールマガジンにてご案内しておりますので、メールマガジンのご登録をお願いいたします。

2024年度は上記の表のとおり、数多くの研修会を開催(予定も含む)しております。今年度は11月末現在で、約2,000名を超える方々に受講していただいております。

## メールマガジン 読者登録募集のご案内【無料】

### ■メールマガジンの主な内容

防災士養成状況、国や地方公共団体の防災動向、防災イベントの紹介、防災士活動状況(日本防災士会、その他の防災士団体、メディア報道記事)等。

### ■配信予定日

原則として毎月5日、20日を配信日としています。

当機構では、防災士や防災に携わっている皆様を対象に、防災に関する動向、防災士の皆様の活動等に関する情報をお届けする目的でメールマガジンを配信しています。

ご希望の方は、下記の手続きにて申し込みください。

### ■お申込み方法

下記申込用URLにアクセスし、お申込みください。  
<http://bousaisi.jp/information/magazine/top/>  
モバイル端末の方は、QRコードからのお申込みができます。



QRコードはこちら



登壇者全員



基調講演 阪本真由美教授



和歌山市

## 表彰制度

## 防災士表彰

# 2024年の「防災士功労賞」として 8団体・個人を選考、表彰いたしました。

防災士表彰制度は、防災士としての活動及び社会貢献活動等に関して顕著にして他の模範となる大きな功労があった防災士、又は防災士のグループ・団体に対し、これを称え顕彰することにより、防災士全体の志気を高め、活動意欲の増進を期待するとともに、防災士制度の更なる進展に寄与することを目的として、2016年に制定いたしました。2024年6月20日に表彰式を行い、表彰者には、会長・國松孝次から表彰状と副賞10万円を贈呈いたしました。

表彰式では、原 邦彰消防庁長官・高橋謙司内閣府政策統括官(防災担当)より受賞のお祝いのご挨拶を頂戴いたしました。

### 個人の部 選考理由

#### 栗飯原 和宣様(大阪府)

大阪市や熊取町で消防士として約40年勤務し、2004年防災士取得後被災地で災害ボランティアとして活動を続けるとともに、熊取町の災害協力隊長を務めている。消防と防災士の経験と知識を活かし、防災講演や防災リーダー研修会等の講師を長年務め、広く町民の防災意識の向上に尽力した。日本防災士会大阪府支部では、第2代支部長として多くの防災士の模範として活動し、2023年8月、長年の防災活動が認められ熊取町の広報紙「広報くまとりKUMATORI」に栗飯原防災士の記事が掲載され模範的な活動を行っている。

#### 新城 格様(沖縄県)

2012年に防災士の資格を取得し、2017年に日本防災士沖縄県支部長を務め、現在は顧問として活動している。また、町内初の自主防災組織である「西原町台団地自治会自主防災会」の防災部長を務め、防災士としての知識と経験をいかし、町内外において防災研修・防災講座等の講師を務め、新聞やラジオ等における防災啓発広報活動、その他の防災訓練等尽力した。2023年9月に西原町町長から、防災士としての経験と防災に関し専門知識があるものとして防災会議委員に任命され、地防災計画の策定に協力するなど、多年にわたり防災士として模範的な活動を行っている。

#### 蔭原 政徳様(愛媛県)

2012年に防災士資格を取得して、2020年から日本防災士会愛媛県支部の理事を務めている。高浜地区自主防災連合会会長を2005年発足時から務めており、地区内の全世帯を対象に防災調査を行って台帳を作成し、独自の防災マップを作って住民への啓発に貢献した。2018年7月豪雨では災害対応の中心を担い、以降はその経験を伝えるべく、避難所開設・運営訓練、各種防災訓練、研修会や講演回数が年間50回を超えており、長年に渡る活動は、防災士として模範的な活動を行っている。

#### 早川 澄男様(愛知県)

「あいち防災リーダー会」(2003年設立)結成に参画し、2004年に防災士の資格を取得して、2008年度から第2代会長として6年間、その後、相談役・啓発本部長を務めるなど、長年にわたって、同会の活動に携わり、防災士として活発に活動している。また、あいち防災リーダー育成支援ネット、あいほう会、東海防災・安心まちづくり隊の団体で要職を務めるだけでなく、防災士として住民の先頭に立って地域防災力の向上等に貢献し、愛知県や、あいち協働社会推進協議会が実施する防災人材育成事業や啓発活動等に尽力し、多年にわたり防災士として模範的な活動を行っている。

#### 村山 央様(奈良県)

2012年に防災士の資格を取得し、NPO法人奈良県防災士の会員として、年15〜20回防災講話、避難所開設・運営訓練、マイタイムライン研修、HUG研修、自主防災会の研修等の活動を行っている。また奈良県安全・安心まちづくり推進課の委嘱を受け、奈良県安全・安心アドバイザーとして、防災士の知識や経験を活かし、防災意識の普及啓発に努めるとともに、明日香村の災害時には、災害復旧支援にも積極的に取り組んでおり、防災士として模範的な活動を行っている。



2024年6月30日 於 プラザエフ

### 団体の部 選考理由

#### あらお防災人の会様(熊本県)

あらお防災人の会は、2018年6月22日に設立され、会員13名で全員が防災士の資格を有し、その内4名が女性で会の活動を実施している。平時は地域のサロンや集会に向き年に10〜15回程度の防災講話を行っている。平時から荒尾市と連携し、市防災訓練において啓発ブースの協力、他、市主催の地域防災計画策定支援説明会や防災士養成講座において会員が講師を務めている。2020年7月の豪雨において、荒尾市社会福祉協議会から依頼を受け、災害ボランティアセンターの物資の管理と運営を担当し、早期の復旧復興に貢献し、他の模範となる活動を行っている。

#### 伊都・橋本防災士の会様(和歌山県)

伊都・橋本の会は、2007年8月26日設立され、現在26名が在籍し、25名が防災士として活動しており、その内10名が応急手当普及員の資格を持ち、小中学校、自治会や市民サークルへの出前講座は年間50を超え、災害に関する基本的知識、地域に沿った災害リスク、個人で備えるべきことや災害時の適切な行動等、地域住民の防災意識の普及・向上や啓発活動を行っている。また、AEDの使用方法等の普及を促す救急救命講習等も積極的に実施しており、他の模範となる活動を行っている。

#### 山口県長門南部地区郵便局長会様(山口県)

山口県長門南部地区郵便局長会は、2011年2月20日から防災士活動を開始し、会員94名その内70名が防災士資格を取得しており、大型シミュレーションセンターにおいて「防災café」を継続的に開催(共同)し、地震体験振動台による地震体験等の実施やFMきららの公開生放送に出演し、防災に関する広報、地域貢献活動や防災知識の習得のために防災士の資格の取得に力を入れている等の広報活動を実施している。宇部市社会福祉協議会と災害時における連携等を内容とした協定を締結し、2022年7月の大雨による災害が発生した際は、協定に基づき災害ボランティア活動を行った。2023年には、下関社会福祉協議会とも締結を行い、多年にわたり他の模範となる活動を行っている。



# 阪神・淡路大震災の教訓から防災士は誕生しました。

## 災害からの被害を最小限にとどめる、地域防災力の担い手が「防災士」です。

阪神・淡路大震災では、家屋の倒壊や家具の転倒の下敷きとなった人々の約8割を家族や近隣住民が救助した事で災害時の民間力がクローズアップされました。こうした経験等を教訓にして生まれたのが、地域の防災力の担い手となる防災士です。

地域住民の一人ひとりが、防災と減災の知識や技能を身につけて、災害に遭った時には、地域の人々が協力し合って被災した人を救助したり、火災の初期消火等に努め、被害を最小限に食い止め、地域全体が“生き延びること”が重要です。

## 地域自治体と連携した防災意識の啓発活動に、防災士の活躍が期待されています。

いま、多くの自治体では防災士の養成が地域防災力向上に有効であると認識され、これまで約440の自治体が公費をもって防災士の養成に取り組んでいます。また、地域の防災活動のリーダーとして、自治体が委嘱する地域防災コーディネーターなどに、防災士が指名されたり、日本防災士会との防災協定締結の事例も増えています。

さらに、多くの自治体が地区防災計画の推進等に防災士の活用を進めており、防災訓練はもとより、市民の防災意識啓発についても防災士の役割が期待されています。

## 防災士は、災害時の避難所の運営、被災地支援ボランティア活動等にも取り組みます。

### 〈我が家の安全〉

家族と共に災害を予め想定して、我が家の安全を図ること。家の耐震補強、家具固定、備蓄品の用意、家族間での安否確認方法のとり決め、避難所や避難路の確認など、家族が事前に備えることで被害を軽減できることを実践しましょう。

### 〈職場の安全〉

職場の理解と協力のもと、建物の耐震性の確認、ロッカーや書類庫・事務機等の固定、水・食糧の備蓄、安否確認の方法等の災害対応マニュアル作成やBCP（事業継続計画）の整備に積極的に参画しましょう。

### 〈地域の安全〉

普段から消防団、自主防災組織、ボランティア組織などの活動に積極的に加わり、近隣とのつながりを大事にし、顔と顔が見える関係をつくり上げるよう心掛けるとともに、各地域での「地区防災計画」の推進に協力していきましょう。



## 防災士の資格を取得するには

- ①日本防災士機構認証の民間研修機関・大学等学校・自治体が開催する研修講座を受講する。
- ②日本防災士機構が実施する「防災士資格取得試験」を受験し合格する。
- ③消防署、日本赤十字社等が実施する「救急救命講習」の受講修了証を取得する。
- ④日本防災士機構に防災士認証登録申請を行う。

防災士研修講座の受講



防災士資格取得試験受験・合格



消防署・日本赤十字社等  
救急救命講習受講



防災士認証登録申請



防災士資格取得

## 認定特定非営利活動法人 日本防災士機構

〒102-0082東京都千代田区一番町25番地（全国町村議員会館5階） TEL 03-3234-1511 FAX 03-3234-1380  
<http://bousaisi.jp/> Mail: [webmaster@bousaisi.jp](mailto:webmaster@bousaisi.jp)